

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	16,247,291	17,242,829	33,882,496
経常利益 (千円)	2,746,720	2,824,740	5,811,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,137,151	1,999,318	4,495,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,230,066	1,900,563	3,689,484
純資産額 (千円)	32,478,984	34,067,685	33,151,797
総資産額 (千円)	38,156,463	39,092,445	39,634,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.28	61.07	137.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	87.1	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,495,341	120,465	6,487,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,565	2,089,854	1,202,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,512	983,071	1,639,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,130,781	6,538,546	9,541,483

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.45	35.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、輸出や生産に弱さもみられました。海外経済についてもおおむね回復基調にあるものの、先行きについては、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政治情勢の影響が懸念されます。美容業界におきましては、人口動態の影響によって、人材の採用から定着までが課題となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT100を推進します』をテーマに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、172億42百万円（前年同期比6.1%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門においては、「オー ज्या」が新製品効果もあり伸長したことと、グローバル市場向け“milbon”が海外を含めて窓口づくりが順調に進むなど、好調に推移したことによるものです。さらに、染毛剤部門では、一昨年発売したファッションカラー「オルディーブアディクシー」が引き続き大きく伸長したことによるものです。

営業利益は30億89百万円（同3.8%増）、経常利益は28億24百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億99百万円（同6.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となっている主な要因は、前第1四半期に政策保有株式等の売却による投資有価証券売却益3億5百万円を計上したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	9,615	59.2	9,897	57.4	281	2.9
染毛剤	5,735	35.3	6,423	37.2	687	12.0
パーマネットウェーブ用剤	797	4.9	770	4.5	26	3.4
化粧品	-	-	47	0.3	47	-
その他	98	0.6	103	0.6	5	5.1
合計	16,247	100.0	17,242	100.0	995	6.1

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	13,632	83.9	14,383	83.4	751	5.5
海外売上高	2,614	16.1	2,859	16.6	244	9.3
合計	16,247	100.0	17,242	100.0	995	6.1

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 5 億 42 百万円減少の 390 億 92 百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して 8 億 30 百万円減少の 180 億円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が 20 億 1 百万円減少し、商品及び製品が 10 億 98 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して 2 億 88 百万円増加の 210 億 91 百万円となりました。主な変動要因はミルボン USA の事務所移転に伴う内装工事代金の支払いなど建設仮勘定が 1 億 37 百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して 14 億 14 百万円減少の 49 億 31 百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が 7 億 68 百万円、未払金が 1 億 11 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して 44 百万円減少の 93 百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して 9 億 15 百万円増加の 340 億 67 百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が 10 億 17 百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 83.6% から 87.1% となりました。期末発行済株式総数に基づく 1 株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 1,012 円 58 銭から 1,040 円 58 銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて 30 億 2 百万円減少し、65 億 38 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1 億 20 百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 28 億 17 百万円の計上、減価償却費 7 億 14 百万円、たな卸資産の増加額 12 億 20 百万円、法人税等の支払額 14 億 94 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 20 億 89 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 7 億 6 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 30 百万円と定期預金の預入による支出 10 億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 9 億 83 百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額 9 億 80 百万円によるものであります。

(3) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす T A C (Target Authority Customer) 製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は 7 億 46 百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,867	5.70
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	1,483	4.53
北嶋 舞子	大阪府豊中市	1,482	4.53
特定有価証券信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,328	4.06
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, B O S T O N M A U S A 0 2 1 1 1 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,131	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,035	3.16
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	958	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	934	2.85
鴻池 一信	大阪府吹田市	859	2.63
計	-	13,000	39.71

(注)1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,867千株
株式会社S M B C 信託銀行	1,328千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,035千株

2 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン証券株式会社が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,392	4.21
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	36	0.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	77	0.24
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	148	0.45
計	-	1,499	4.53

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,517,000	325,170	同上
単元未満株式	普通株式 222,334	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	325,170	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	377,900	-	377,900	1.14
計	-	377,900	-	377,900	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778,129	7,776,299
受取手形及び売掛金	3,875,865	3,852,859
商品及び製品	3,643,382	4,741,843
仕掛品	39,687	28,527
原材料及び貯蔵品	1,140,083	1,215,250
その他	410,547	431,353
貸倒引当金	56,335	45,518
流動資産合計	18,831,359	18,000,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,651,355	6,571,051
機械装置及び運搬具(純額)	2,107,722	2,144,985
土地	5,028,467	5,031,470
建設仮勘定	13,830	151,011
その他(純額)	540,072	578,932
有形固定資産合計	14,341,447	14,477,452
無形固定資産	987,821	1,064,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,992	4,088,660
繰延税金資産	324,909	301,105
その他	1,049,684	1,218,677
貸倒引当金	48,272	58,381
投資その他の資産合計	5,474,314	5,550,062
固定資産合計	20,803,583	21,091,829
資産合計	39,634,942	39,092,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,878	871,534
未払金	2,376,675	2,264,827
未払法人税等	1,585,720	816,726
賞与引当金	419,922	377,551
その他	1,097,287	600,676
流動負債合計	6,345,484	4,931,316
固定負債		
退職給付に係る負債	57,243	14,042
その他	80,417	79,400
固定負債合計	137,660	93,443
負債合計	6,483,145	5,024,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,613	200,613
利益剰余金	30,614,693	31,631,818
自己株式	558,811	561,292
株主資本合計	32,256,496	33,271,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,702	810,908
為替換算調整勘定	264,024	185,846
退職給付に係る調整累計額	228,425	200,208
その他の包括利益累計額合計	895,301	796,546
純資産合計	33,151,797	34,067,685
負債純資産合計	39,634,942	39,092,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,247,291	17,242,829
売上原価	5,423,952	5,746,806
売上総利益	10,823,339	11,496,022
販売費及び一般管理費	7,847,989	8,406,961
営業利益	2,975,349	3,089,061
営業外収益		
受取利息	3,323	7,019
受取配当金	20,975	31,969
社宅負担金	29,892	11,621
保険解約差益	3,255	-
補助金収入	50,528	-
その他	9,738	29,134
営業外収益合計	117,714	79,744
営業外費用		
持分法による投資損失	103	20,381
売上割引	296,658	304,866
為替差損	49,496	18,788
その他	84	28
営業外費用合計	346,342	344,065
経常利益	2,746,720	2,824,740
特別利益		
固定資産売却益	47	799
有価証券売却益	305,980	-
特別利益合計	306,028	799
特別損失		
固定資産売却損	-	3,506
固定資産除却損	1,245	5,003
特別損失合計	1,245	8,509
税金等調整前四半期純利益	3,051,503	2,817,031
法人税、住民税及び事業税	1,019,872	785,168
法人税等調整額	105,520	32,543
法人税等合計	914,351	817,712
四半期純利益	2,137,151	1,999,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,137,151	1,999,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,137,151	1,999,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,204	48,794
為替換算調整勘定	124,626	78,177
退職給付に係る調整額	8,663	28,217
その他の包括利益合計	92,915	98,754
四半期包括利益	2,230,066	1,900,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,230,066	1,900,563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,051,503	2,817,031
減価償却費	670,262	714,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,950	638
賞与引当金の増減額(は減少)	35,840	41,685
返品調整引当金の増減額(は減少)	261,429	27,271
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,431	44,495
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,537	45,379
受取利息及び受取配当金	24,299	38,989
持分法による投資損益(は益)	103	20,381
為替差損益(は益)	15,870	5,968
投資有価証券売却損益(は益)	305,980	-
固定資産売却損益(は益)	47	2,706
固定資産除却損	1,245	5,003
売上債権の増減額(は増加)	1,287,331	20,773
たな卸資産の増減額(は増加)	939,465	1,220,209
仕入債務の増減額(は減少)	120,660	7,107
その他	178,812	674,174
小計	3,201,616	1,577,961
利息及び配当金の受取額	24,270	37,054
法人税等の支払額	730,545	1,494,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,341	120,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	626,386	706,762
有形固定資産の売却による収入	84	1,429
無形固定資産の取得による支出	241,930	230,984
貸付けによる支出	2,010	149,340
貸付金の回収による収入	2,818	1,475
定期預金の預入による支出	139	1,000,358
投資有価証券の売却による収入	471,395	-
差入保証金の差入による支出	8,627	63,778
差入保証金の回収による収入	11,365	58,907
保険積立金の解約による収入	6,589	-
その他	9,722	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,565	2,089,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	3,191	2,481
配当金の支払額	850,320	980,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,512	983,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,500	50,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,202,763	3,002,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,928,017	9,541,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,130,781	6,538,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を早期適用しております。

当社は顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は販売管理費として計上していたリベートを売上高から控除し、また販売実績に応じて得意先に無償で交付する製商品に係る費用を売上原価に加算しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」は5億55百万円、「売上総利益」は9億29百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	104,512千円	100,034千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
販売促進費	506,135千円	457,733千円
報酬・給与・手当	1,982,912千円	2,184,234千円
賞与引当金繰入額	249,164千円	264,271千円
退職給付費用	110,531千円	153,276千円
研究開発費	712,727千円	746,055千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	7,366,388千円	7,776,299千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	235,607千円	1,237,753千円
現金及び現金同等物	7,130,781千円	6,538,546千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配
当額については株式分割後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 臨時取締役会	普通株式	883,960	27	2019年6月30日	2019年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円28銭	61円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,137,151	1,999,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,137,151	1,999,318
普通株式の期中平均株式数(株)	32,740,216	32,739,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第60期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年7月31日開催の臨時取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	883,960千円
1株当たりの金額	27円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。